

札幌水道ビジョン改定の経過

改定までの検討の経過

札幌水道ビジョンは、令和2(2020)年度からの計画後半期の開始に合わせて、令和2(2020)年3月に改定を行いました。改定に当たっては、「札幌市営企業調査審議会」の水道部会での審議やパブリックコメントなどにより利用者の皆さまから意見をいただきながら検討を進めてきました。

【図表49】札幌水道ビジョンの改定経過

開催日	取組	内容等
平成31(2019)年2月	札幌市 指標達成度調査	水道事業に関して力をいれるべき取り組みなど
6月	水道利用者意識アンケート調査	北海道胆振東部地震や水質に関することなど
7月30日	札幌市営企業調査審議会 水道部会	札幌水道ビジョン後半期の見直しの概要・方向性について審議
12月9日	札幌市議会 建設委員会	改定案の報告
令和元(2019)年12月23日 ～令和2(2020)年1月24日	パブリックコメント手続き	札幌水道ビジョン〔改定版〕(案)への意見募集
1月21日	札幌市営企業調査審議会 水道部会	改定案の報告
3月	札幌水道ビジョン〔改定版〕策定・公表	

札幌市営企業調査審議会 水道部会

札幌水道ビジョンの改定に向けて、学識経験者や各種団体等からの推薦及び公募の市民委員などで構成する「札幌市営企業調査審議会」の水道部会で、ビジョンの内容や方向性などについて幅広く意見交換をしていただきました。

パブリックコメント手続き

「札幌水道ビジョン改定版(案)」について市民の皆さまからご意見を募集しました。

1 意見募集の概要

- 意見の募集期間
令和元(2019)年12月23日(月)から令和2(2020)年1月24日(金)まで(33日間)
- 意見の提出方法
郵送、持参、FAX、電子メール、ホームページ上の意見募集フォーム
- 資料の配布・閲覧場所
・水道局本局庁舎3階 企画課
・各水道センター
・札幌市役所本庁舎2階 市政刊行物コーナー
・各区役所(総務企画課広聴係)
・各まちづくりセンター
- 意見募集のPR
広報さっぽろ1月号に掲載したほか、札幌駅前通地下歩行空間に設置されている大型映像設備にて、意見の募集をPRしました。



地下歩行空間で放映したPR画像

2 意見の内訳

(1) 意見提出者数

22人

(2) 年代別内訳

年 代	意見提出者数	意見数
19 歳以下	0 人	0 件
20 代	3 人	9 件
30 代	1 人	2 件
40 代	3 人	16 件
50 代	2 人	4 件
60 代	5 人	9 件
70 歳以上	6 人	20 件
不 明	2 人	2 件
合 計	22 人	62 件

(3) 提出方法別内訳

提出方法	意見提出者数	構成比
郵 送	5 人	22.7%
持 参	2 人	9.1%
F A X	1 人	4.5%
電子メール	3 人	13.6%
ホームページ	11 人	50.0%
合 計	22 人	100.0%

(4) 意見の内訳

分 類		件 数	構成比
第1章 札幌水道ビジョンについて		2 件	3.2%
構 想 編	第2章 基本理念と目標	0 件	0.0%
	第3章 札幌水道のあゆみ	0 件	0.0%
	第4章 札幌水道の現状と課題	5 件	8.1%
	第5章 今後の事業環境と事業展開の考え方	3 件	4.8%
施 策 編	第6章 10 年間の取組姿勢	1 件	1.6%
	第7章 重点取組項目と事業の実施計画	39 件	62.9%
	第8章 財政収支見通し	9 件	14.5%
	第9章 進行管理体制	1 件	1.6%
資料		0 件	0.0%
その他		2 件	3.2%
合 計		62 件	100.0%

3 意見の概要とそれに対する札幌市の考え方

皆さまからいただいたご意見につきまして、今後の水道事業運営の参考とさせていただきます。なお、当初案に掲載した数値等は、最新のものに更新しています。

意見の概要	札幌市の考え方
第1章 札幌水道ビジョンについて（2件）	
「札幌市まちづくり戦略ビジョン」、厚生労働省の「新水道ビジョン」との関連や、それらの計画からみた事業の達成度を示すべきではないか。	<p>「札幌市まちづくり戦略ビジョン」は、札幌市のまちづくり計画の最上位に位置付けられている総合計画であり、それぞれの行政分野では、この戦略ビジョンの基本的な方向に沿って、個別計画を策定することとされています。</p> <p>また、厚生労働省が平成25(2013)年に策定した「新水道ビジョン」では、各水道事業者に対して、長期的視点を踏まえた戦略的な事業計画として、「水道事業ビジョン」を定めることを求めている。本市では、札幌水道ビジョンがこれに位置付けられます。</p> <p>これらの上位計画等は、まちづくりの都市像や、水道の理想像等を示したものであり、本市水道事業における具体的な事業の進捗等に関しては、札幌水道ビジョンにおいて、目標や指標を設定して管理していくこととなります。</p>
なぜ、令和元(2019)年度に札幌水道ビジョンの改定を行うのか分からない。	今回、札幌水道ビジョンの改定を行ったのは、10年間の計画のうち、前半の5年が経過することを契機として、これまでの取組結果を検証し、内容の見直しが必要であると判断したこと等によるためです。
第4章 札幌水道の現状と課題（5件）	
平成30(2018)年の北海道胆振東部地震を踏まえた災害対策強化をぜひ実現してほしい。 (類似意見1件)	地震による影響を考慮した配水管の更新事業の見直しや非常用発電機の整備、停電時のマンション等での給水方法の周知などを進めていきます。
地震等災害時のデマに対し、水道局はどのように対応していくのか。	<p>北海道胆振東部地震の際には水道局公式ホームページや報道機関、Yahoo!防災速報などの各媒体や、札幌市公式Twitterでデマ情報に関する注意喚起を行いました。</p> <p>今後も、災害時等には同様の注意喚起を行うなどの対応を行っていきます。</p>
無線式メーターの使い方を教えてほしい。	検針員が検針を行う際、無線式メーターから発信されるデータを専用の受信機を用いて受信することで、メーターの指針を確認します。
出資団体との連携については、公共サービス基本法に基づき、費用対効果も求めながら進めていくべきではないか。	水道は、市民の生命や健康に直接関わるライフラインであり、緊急時の危機管理も含めて公共の関与が必要であることから、出資団体との連携が不可欠です。出資団体に業務を委託する際には、関係法令の遵守はもちろん、費用対効果を考慮して行っています。

意見の概要	札幌市の考え方
第5章 今後の事業環境と事業展開の考え方（3件）	
<p>最大給水量の将来予測で、令和17(2035)年度の予測はもっと少なく450千㎡/日あたりになるのではないかと。今後の人口減少や社会構成の変化、あるいは節水型機器のさらなる普及を考えると、588千㎡/日とするのは、過大な予測と思われる。</p>	<p>一日最大給水量の将来予測は、水道の技術や水質問題等について調査研究を行っている公益社団法人日本水道協会の「水道施設設計指針」に基づいております。</p> <p>一日最大給水量の将来予測に用いる給水人口は、平成27(2015)年の国勢調査をもとに札幌市で算出した人口推計値より求めています。また節水型機器などの普及により減少傾向にある一人当りの一日の水使用量も近年の実績を考慮して算出しております。</p> <p>以上により算出した一日最大給水量は、最新の実績や予測結果を反映しており、現時点で適切な予測水量と考えております。</p>
<p>水道事業の発展的広域化とは、水道事業体相互の連携であり、道内水道事業体とのパートナーシップを進めるうえで、さっぽろ水道サービス協会を連携者・仲介者とするのはおかしいのではないかと。</p> <p>また、全国的な大規模水道事業者である札幌水道が、他の小規模水道事業体と広域連携・共同化を図るメリットを説明するべきではないかと。</p>	<p>札幌市水道局が道内水道事業体と取り組んでいる「発展的広域化」は、災害時の相互応援体制の構築、研修などによる人材育成・技術継承の取組等であり、互恵的な関係の構築を前提として進めております。</p> <p>また、さっぽろ水道サービス協会は、本市水道事業に関わる技術やノウハウを継承した団体であるとともに、地方公共団体の区域を超えた活動において、その機動性・柔軟性を活かすことが可能です。これらの特徴を活かしながら、札幌市水道局と連携して、道内水道全体の持続的な発展に貢献していくことは重要であると考えています。</p>
<p>パートナーシップに係わる事業の指標を作成し「見える化」を図るべきではないかと。</p>	<p>各事業の指標は、取組の進捗を的確に測定し、その成果を客観的に示すことができるもののうち、代表的で分かり易いものを設定しています。パートナーシップの構築や推進に関する指標としては、利用者との連携による危機管理体制の構築を図る取組の指標として、「飲料水を備蓄している人の割合」や、道内他事業体との課題の共有や解決に向けた取組の指標として、「道内他事業体に参加する研修会等の年間開催回数」等を設定しています。</p>
第6章 10年間の取組姿勢（1件）	
<p>「じっかん指標」の目標をどのような基準で設定したのか分からない。</p>	<p>水質やお客様サービスに関する満足度については、札幌市が行っている「指標達成度調査」の結果により確認しています。それぞれの指標については、過去の調査結果を踏まえ、より高い意識をもって取り組んでいけるように、実績よりも高い数値を目標として設定しています。</p>
第7章 重点取組項目と事業の実施計画（39件）	
主要事業1 水源の水質保全（18件）	
<p>豊平川水道水源水質保全事業の実施で放流先の藤野地区の河川水質が悪化したり、温泉水の臭いがするようになるのではないかと。 (類似意見2件)</p>	<p>当事業は、豊平川上流域のヒ素やホウ素などを含む自然湧水や下水処理水等を白川浄水場の取水地点より下流にう回(バイパス)させる事業ですが、下流で放流する前に水圧や水質を調整する施設(放流調整池)によりヒ素を一定程度除去し放流することで、下流の水質を現状よりも悪化させることのないよう管理していきます。</p> <p>また、放流後の河川水を想定した臭気試験も実施しており、下水や温泉水の臭気はしないものと想定しています。</p>

意見の概要	札幌市の考え方
<p>事業の詳細についてもっと説明をしてほしい。 (類似意見 2 件)</p>	<p>近隣住民の方々へは、これまでも工事開始前に町内会の集まりやお知らせの配布などによる事業説明や工事説明を行ってきましたが、これらに加え、広報媒体を用いたさらなる情報提供を検討します。</p>
<p>「事故や災害時には一時的に水の流れを切り替えて、断水することなく水道水を供給することができる。」とあるが、普段、自然湧水が流れている管路に上流の清浄な河川水を流して混合しても問題ないのか。</p>	<p>導水路には自然湧水を含む河川水を流しており、管路内には多少の滞留物が沈積している可能性があるため、事故や災害時には、事前に流水による管内清掃を一定時間行い、良質な河川水を白川浄水場へ導水する計画としています。</p>
<p>通常時に流す導水路の水量に比べて浄水場での浄水処理量は多いと思うので、事故や災害時には水量が足りなくなるのでは。 (類似意見 1 件)</p>	<p>導水路はトンネル工事において最小限かつ経済的な 2.0 m～2.2 m の直径で整備しています。</p> <p>通常時は、河川水 1.7m³/秒に下水処理水 0.162m³/秒を加えた 1.862m³/秒(約 16 万 m³/日)以下の水量を、定山溪地区に建設する取水堰と導水路を用いて白川浄水場の下流へう回(バイパス)する計画です。</p> <p>事故や災害時には、この導水路で流すことのできる最大水量 4.8m³/秒(約 42 万 m³/日)の良質な河川水を白川浄水場へ導水する計画となっています。</p> <p>現在の白川浄水場の平均浄水処理量は約 42 万 m³/日(平成 30 年度実績)であり、ほぼ同量の浄水処理が可能となる予定です。</p>
<p>現状でも原水ヒ素濃度に比べて浄水ヒ素濃度は 1/10 程度になっており、浄水場で大半は除去できているはずの原水のヒ素濃度を低減させることを事業の成果とする意味はあるのか。</p> <p>また、河川水の環境改善にもなるので、水道局が全額費用を負担するのは過剰負担ではないか。</p>	<p>本事業の実施後は、原水のヒ素濃度が現在の 0.013mg/L(平均値)から 1/10 程度の 0.001mg/L 以下となる見込みであり、浄水処理後のヒ素濃度を限りなく小さくすることができます。</p> <p>また、本事業の目的は河川環境改善ではなく、水道原水の水質改善であるため、全て水道局にて実施しています。</p>
<p>近年、札幌市の水道水のヒ素濃度は高くても 0.005mg/L 程度であり、水道水質基準の 0.01mg/L に比べ十分低いので、それで十分なのではないか。</p> <p>また、さらにヒ素濃度を下げするためには、凝集剤を増量すればいいのではないか。 (類似意見 3 件)</p>	<p>ヒ素は発がん性を有し、その中でも遺伝子損傷を引き起こす物質とされ、水道水質基準の中でも特に健康リスクの高い物質です。また、国の厚生科学審議会においては、「安全性の観点からは飲料水中のヒ素はできるだけ最小限に維持することが望ましい」とされています。本市としては、水道水のヒ素濃度を水道水質基準の 0.01mg/L 未満とすることはもちろん、日本の他都市と同程度の 0.001mg/L 以下とすることを目指しています。</p> <p>また、現状の浄水処理では原水ヒ素濃度が高い場合に凝集剤を増加し、水道水のヒ素濃度の低減に努めていますが、それには限界があり、最大で 0.003mg/L～0.005mg/L 程度となっています。そのため、本市は、本事業により原水から抜本的にヒ素を取り除き、ヒ素による健康リスクを低減することが重要であると考えています。さらに、現状の浄水処理では除去できないホウ素や下水処理由来の臭気物質等についても原水から抜本的に排除するという目的も有しており、事業は必要かつ有効であると考えています。</p>

意見の概要	札幌市の考え方
<p>水道水中のヒ素濃度によるリスク計算を実施し、公表すべき。</p>	<p>現在のヒ素の水質基準値 0.01mg/L は、現実的な定量下限値や浄水処理性を考慮して示されたWHO飲料水水質ガイドラインなどを参考に決められたものです。</p> <p>しかし、発がん性に基づくヒ素のTDI（耐容一日摂取量）やVSD（実質安全量）はもとより、それに基づいた飲料水中のヒ素濃度の確実性の高い健康指針値を導き出すことは現時点ではできておらず、その科学的不確実性から基準値は暫定的とされています。</p> <p>また、国の厚生科学審議会においてはリスク計算に必要なヒ素の毒性発現機序データからは、線形または非線形外挿を用いるための生物学的な根拠が得られないと判断されていることから、本市としては現時点では水道水中のヒ素濃度によるリスクの計算はできないと考えています。</p> <p>そのため、安全性の観点からは飲料水中のヒ素はできるだけ最小限に維持することが望まれており、本市としては、ヒ素は極力ゼロを目指すべき物質との認識を持ち、事業に取り組んでいます。</p>
<p>放流調整池で発生するヒ素を処理した汚泥はどのように処分するのか。また、それに係る費用はどのくらいか。</p>	<p>放流調整池で発生する汚泥は民間セメント工場でセメント材料へのリサイクルを行う計画としています。廃棄物を原料としたセメント製品は、セメント原料を 1450℃の高温で焼いて製造しており、徐々に化学変化し、溶けて固まる過程で、廃棄物に含まれるヒ素などの有害物が閉じ込められて、安全な物質となります。また、汚泥の運搬時には有害物の飛散・流出防止に万全を期するため、蓋付きで水密性の高い専用のコンテナを用いて、トラック及び貨物列車により民間セメント工場へ安全に運搬します。</p> <p>取水堰、導水路、放流調整池関連施設から構成されるバイパスシステムの維持管理費は年間約 2 億 6 千万円、そのうち汚泥の運搬・処分費は、年間約 4 千万円を見込んでいます。</p>
<p>事業費が増加した理由について詳しく説明してほしい。</p> <p>また、事業費の増加は予想できなかったのか。</p> <p>（類似意見 1 件）</p>	<p>総事業費は、平成 18(2006) 年度に算定した約 187 億円から、約 290 億円と見直しました。</p> <p>本事業は、水道原水の改善を目的として河川水をう回（バイパス）するという、前例のない事業のため、河川法、自然公園法、森林法等を所管する関係機関との協議や許認可、自然環境に配慮した工法を採用するための計画変更等に、まず時間を要しました。その後、平成 24(2012) 年度に着工し、工事を進めてきましたが、この間に労務費の上昇、積算基準の改定による経費の上昇、消費税の 2 回の増税等の社会情勢の変化により事業費が約 40 億円の増加となっています。また、導水路工事の地下水対策等に要した費用や、重金属を含む掘削土の処分方法、土留め等の仮設工事の施工方法、放流調整池等の施設・設備の一部変更等により、約 60 億円の増加となっています。</p> <p>事業が長期に及んだことによる社会情勢の変化という不可抗力的な面に加え、10 kmに渡る長大なトンネルの構築や重金属を含む掘削土の処分への対応等これまで経験していなかった協議や工事等によって、当初計画からの変更を余儀なくされた場面が多くあり、このような事業費の増大につながりました。</p>

意見の概要	札幌市の考え方
主要事業２ 水源の分散配置（３件）	
<p>石狩西部広域水道企業団からの受水は、「将来需要に対応する水量の確保」を目的としていたが、現在の水需要予測では、水需要は減少し、札幌市が確保している水量で不足が無い状況となっている。水需要予測が適正に行われていれば、企業団への参画を継続する必要がなかったのではないか。</p>	<p>定山溪ダムの工事を開始した昭和 50 年代には、人口の増加等から将来の水源確保水量が逼迫する状況にあると予測をしていました。その後、平成元年に実施した水需要推計で水量が不足するという結果になり、豊平川に一極集中している状況でもあったため、「将来水源の確保」及び「水源の分散化」を目的として、石狩西部広域水道企業団への参画を決定しています。</p> <p>参画後においても、企業団が実施する３回の事業再評価のたびに、将来人口などを考慮しながら水需要予測を実施し、水量の適正化を図ってきました。</p> <p>現在では、水需要予測において、水量に不足が無いという結果になってはおりますが、水源の分散化という目的は変わっておりませんので、企業団への参画は継続していきます。</p>
<p>石狩西部広域水道企業団の参画の当初は、「将来水源の確保」及び「水源の分散化」を目的としていたが、水需要予測の変更から現在は「水源の分散化」を主目的としている。受水による水源分散の効果は、水源比率で全体の 7% にしかならず、それに対し、受水に係る費用は財政を圧迫するため、今後予定されている第 2 期創設事業を中止すべき。</p> <p>また、企業団から受水した水は、白川浄水場の改修において活用できるとあるがどうということなのか、具体的説明が不足している。</p> <p>（類似意見 1 件）</p>	<p>豊平川においても、他都市で実際に取水停止したような、異常気象や局所的な豪雨に伴う高濁度の発生、油の流入による汚染などの恐れがあると考えています。これらの事故が発生すると、取水停止による断水の可能性があります。水源が豊平川に依存していることは重要な課題であり、豊平川水道水源水質保全事業により事故・災害時の安全性は大きく向上しますが、石狩西部広域水道企業団への参画による水源や浄水場の分散配置も組み合わせることで、安全・安定供給をより確実なものにできると考えています。</p> <p>また、企業団からの受水による水源の分散化以外の副次的効果として、西部配水池へ向かう送水管の二重化が可能となり、白川浄水場の改修においては、これから建設する新浄水場の施設規模を縮小することができます。</p> <p>水源が 98% 豊平川に一極集中しているため、ひとたび事故や災害が発生すれば、市内の全域に及ぶ断水になるため、受水量 44,000m³/日は、生活できる最低限の水（洗顔や食事用として 1 日 1 人 20 L）及び医療用の水として確保することができます。</p> <p>防災・減災の観点から水源の分散化は災害によるリスクを低減することが可能となり、企業団への参画を継続することは重要であると考えています。</p> <p>なお、新浄水場の建設を含む白川浄水場の改修内容については、広報媒体を用いた情報提供を検討します。</p>

意見の概要	札幌市の考え方
主要事業3 水質監視・管理（5件）	
北海道新幹線札幌トンネル工事で発生する要対策土を宮町浄水場の水源域の民有地に堆積処分する計画があるが、札幌水道ビジョンの「水源の分散配置と水質の安全性の向上」と矛盾するのではないかと。（類似意見4件）	水道局は、安全な水道水を利用者の皆さまにお届けするため、これまで関係機関との連携により、水源域の工事業者や事業者に対して水源水質保全への協力を求めています。 宮町浄水場の水源域の民有地において北海道新幹線工事で発生するヒ素等の重金属を含む要対策土が搬入される計画については、水源に水質汚染リスクのあるものを受け入れることとなりますが、掘削土の処分は事業主体である鉄道・運輸機構によって関係法令を遵守して行われ、かつ水源を含む周辺への影響を考慮して将来におよぶ十分な技術的対策を講じていくと聞いております。水道局としても、鉄道・運輸機構に対して十分な安全性を求めているところです。 当事業については、水道局として事業主体に対して水源水質保全等の協力を求めている立場にあり、「水質監視・管理」として取り組んでいきます。
主要事業6 配水管の更新（3件）	
配水管の老朽化による漏水事故が起きないように、しっかり対策してほしい。	水道局では、限られた財源の中で効率的・効果的に配水管を更新していくために、健全性が保たれた配水管は可能な限り長く使用するとともに、漏水発生の危険性が高い配水管から更新の優先順位を決めて、計画的に更新しています。 また、更新の際には耐震性の高い管を使用し、耐震化率の向上も目指しています。
配水管の更新は重要なので十分にやってほしい。	
更新対象管の耐震化100%を早期に達成してほしい。	
主要事業7 水道施設の効率的な維持・保全（1件）	
配水区域の再編やブロック内の水量・水圧の安定性をより高めるためなどには、各配水ブロックの水量・水圧・水質の情報を常時取得できるようにすべき。	水道局では、各配水ブロックの弁室で水量・水圧の測定を行ったり、市内に設置された消火栓で水圧や残留塩素の測定を行っており、各配水ブロックの管網管理に必要な水量・水圧・水質の情報を取得しています。 市内134の配水ブロックの水量・水圧・水質の情報を常時取得するためには、常時監視システムの構築などを行う必要があり、莫大な事業費と時間を要します。限られた財源の中で早急に実現することは困難な状況ではありますが、頂いたご意見のような視点も踏まえて今後検討していきます。
主要事業8 耐震化の推進（1件）	
事業の効果として掲げている「病院など災害時に重要な施設へ水道水を安定的にお届けできます」ということを実現するためには、対象となる施設へ向かう供給ルート（配水管）を単独の専用管路として耐震化を図って運用していく以外に方法はないのではないかと。	水道局では、これまでも経年管を対象に更新を進めており、その際には耐震性の高い管を使用して耐震化させ、効率的かつ効果的な整備に努めています。その中でも救援・救護の拠点となる医療機関や多くの市民が避難する指定避難所（基幹）へ向かう供給ルート（配水管）については、優先的に耐震化を実施しており、災害時に重要な施設へ水道水を安定的に供給するように図っています。

意見の概要	札幌市の考え方
主要事業 9 応急給水対策と保安の強化（2件）	
緊急貯水槽の役割を地域に周知するよう要望する。	緊急貯水槽周辺にお住まいの方々を対象に説明会や訓練を実施していくことに加え、パンフレットによる広報などを通じてその役割の周知に努めていきます。
地震時の訓練に水道局がもっと力を入れるべき。	水道局では毎年、地震等に備えた災害訓練を実施しています。加えて、定期的に応援都市との合同訓練も実施しており、今後も継続的な改善を加えながら訓練に取り組んでいきます。
主要事業 10 利用者とのコミュニケーションの充実（2件）	
<p>すでに旧式となった無線式メーターではなく、即時性・遠隔性等に優れるスマートメーターを設置すべき。</p> <p>また、どれだけ料金請求の改善に寄与したかを指標で明らかにするとともに、水道メーターの検針及び料金請求並びに収納等については、構想編に記載してあるパートナーシップの視点及び取組に明記すべき。</p>	<p>スマートメーターについては、本市では実証実験を行うとともに、他自治体の取組状況の情報収集等を通じて、調査・研究を進めているところです。なお、本市が設置する無線式メーターは、通信機を交換することでスマートメーターに転用可能な仕様になっております。また、事業の効果については冬期間の漏水発見率や異常水量の発生率等により検証を行ってまいります。</p> <p>パートナーシップの視点および取組については、構想編のパートナーシップの方向性において、検針や料金請求等に限らずさまざまな事業において、利用者との意見交換・委託業務の見直し・最新の技術や事業手法の検討等に取り組んでいくこととしています。</p>
水道記念館の来館者増のため、広報誌、町内会、地域、自治会宛てのPRを強めて欲しい。	幅広い年齢層の方に来館していただくため、まちづくりセンターを通じて、町内会の方の来館を促す取組を昨年秋に実施しました。引き続き、より幅広い年齢層の来館を促進してまいりたいと考えております。
主要事業 11 小規模貯水槽水道や給水装置の適切な管理の支援（1件）	
<p>逆流防止対策の強化について、水道事業者が給水装置に関与しつつ、利用者と共に対策をとることが可能ではないか。</p> <p>そのため、逆流防止対策の強化については、「利用者と共に」の表現を加えてはどうか。</p>	<p>水道局では、逆流防止対策として、給水装置の新設工事において、平成29(2017)年4月1日より口径13～40mmのメーターに逆止弁付メーターパッキンを設置していただいています。</p> <p>給水装置は利用者自身で維持管理を行っていく必要があるため、利用者に対して、管理方法についての情報提供をしていきます。</p>
主要事業 12 財務基盤の強化と経営の効率化（2件）	
<p>水道事業は民営化しないで、公営を維持してほしい。</p> <p>自治体が水道を所有したまま、運営だけ民間企業に委託する「コンセッション方式」にも反対</p>	水道事業は市民の生命や健康に直接関わる事業であることから、「地方公営企業による運営を前提」と考えており、構想編第5章「今後の事業環境と事業展開の考え方」に「次世代水道に向けた考え方」として記載しております。

意見の概要	札幌市の考え方
委託業務については、必要性や継続性を点検し、費用対効果や契約方法を毎年検証するとともに、費用対効果の低い委託業務は、柔軟に再直営化し、委託範囲の縮小も検討するべきではないか。	水道局では、今後、施設の更新や耐震化など業務量が増大することから、施設の設計・請負工事や委託業務において民間企業等との連携の重要性がますます高まっていくものと考えています。委託業務の必要性や継続性等を点検・検証することは、経営の効率化を進める上でも重要であることから、今後もそれらを踏まえ、委託の内容や範囲を適宜見直してまいります。
主要事業 15 エネルギーの効率的な活用（1件）	
節水と節電は、もっと必要だと思う。	水道事業は、自然の恵みである水資源を利用することにより成り立っています。良好な環境を次世代に引き継いでいくため、水道局では、「水の大切さ」のPRや、節電等によるエネルギー使用量の削減、水力発電による再生可能エネルギーの導入等の環境保全の活動に取り組んでおり、今後も推進していきます。
第8章 財政収支見通し（9件）	
豊平川水道水源水質保全事業や令和7年度から始まる石狩西部広域水道企業団からの受水によって、水道料金を値上げすることになるのではないかと。 （類似意見1件）	ビジョン後半5年間（令和2(2020)～令和6(2024)年度）の財政収支見通しやその先5年間（令和7(2025)～令和11(2029)年度）の推計は、豊平川水道水源水質保全事業や石狩西部広域水道企業団からの受水に係る費用を含めて見込んでいます。この財政収支見通しに基づき、ビジョン後半5年間は現行料金のもとで健全経営を維持できると見込んでおり、料金を引き上げる必要はないものと考えています。 また、その先5年間においては累積資金残高が少なくなるなど、厳しい財政状況が見込まれますが、水道施設更新積立金の活用や、更なる経費節減に努めるなど、効率的な事業運営を継続していくことで、現行料金水準を維持できるように努めていきたいと考えています。
財政収支見通しや各事業の予定事業費は10年間で示すべき。	財政収支見通し及び各事業の予定事業費は、社会経済情勢等の影響を大きく受けるため、一定の精度をもって示すことができる期間は5年程度が妥当と考えています。 そのうえで、その先5年間（令和7(2025)～令和11(2029)年度）の推計について、現時点で見込むことができる継続事業の経費等をもとに試算した数値を図表で掲載しています。（p.63・64の図表35～40）
水道施設更新積立金の残高が2027年度には0円となっているが、もっと先を見据えて支出を抑えていくべき。 （類似意見1件）	今後10年間の推計では、施設の経年劣化に伴う更新事業や災害対策事業により、建設改良費が高水準で推移する見込みです。特に増加が著しい2024年度から2027年度にかけては、水道施設更新積立金を全額活用し、企業債借入額の極端な増加を抑えることで将来世代に過度な負担を残すことなく、健全な財政状況を維持していく計画としています。
将来見込まれる人口減少などにより、札幌市の財政は極めて厳しいものになることは必至であり、「札幌水道ビジョン」に掲げている通りに施設の整備・更新を行っていくのは困難ではないか。	今後も厳しい財政状況が予想されますが、引き続き安全で良質な水道水をお届けできるよう、施設の延命化や効率化など、より一層の経費節減に努めながら、水道施設更新積立金をはじめ事業運営に必要な財源を確保し、計画事業を着実に進めていく考えです。

意見の概要	札幌市の考え方
<p>配水量 1 m³当たりの電力消費量は大都市平均の半分であり、再生可能エネルギー利用率も大都市平均の2倍以上で、さらに、水源や浄水機能が一施設に集中していることや、豊平川扇状地の地形を利用して全給水量の約8割を自然流下方式で配水していること等、エネルギー効率が良いにもかかわらず、札幌市の水道料金が、他の大都市と比較して高額である理由の説明がない。</p>	<p>札幌市の水道料金は、一般的な家庭向けの水道料金を比較すると、大都市平均よりは高くなっていますが、全国平均ではほぼ同水準、道内都市では安くなっています。</p> <p>水道料金は、市町村ごとの事業運営の背景（歴史・人口・産業構造・水源・地理的条件など）に違いがあり、事業運営に必要な経費が異なるため、市町村ごとに水道料金に差が生じています。</p> <p>札幌市の水道事業は、他の大都市と比較すると歴史が浅く、人口が急増した時期に集中的に施設整備を行ったため、施設整備に要した借入金の残高が多く、その金利負担も重いこと等の理由から、他の大都市に比べて料金の水準が高くなっています。</p> <p>水道局では、今後とも効率的な事業運営により、借入金残高の削減を進めるなど、健全経営を維持していきたいと考えております。</p>
<p>水道事業は札幌市において最も重要な事業である。これまで企業債残高の縮減に向け努力してきたことは評価しており、今後も借入金の内訳や積立金の効果的活用などについて注目していく。</p>	<p>借入金については、今後も公的資金等の企業債を発行していく予定であり、積立金を活用し、企業債残高の縮減に努めていきます。</p>
<p>障がい者にとって、水道料金はとても高いと感じる。</p>	<p>水道料金は、事業の運営に必要な経費を、利用者の皆さまの使用状況に応じて公平に負担していただくことが基本的な考え方です。</p> <p>ただし、札幌市では、家庭での日常生活で使用する水の料金負担が軽減されるよう、使用量に応じた料金である従量料金を1か月10m³まで無償化し、また、一般家庭など水道管の口径が小さい利用者の方ほど水道料金が軽減される口径別料金体系を採用するなど、一般家庭の負担に配慮する料金体系となっています。</p>
第9章 進行管理体制（1件）	
<p>札幌市営企業調査審議会（水道部会）はどんな活動をしているのか。</p>	<p>札幌市営企業調査審議会（水道部会）は学識経験者や各種団体等からの推薦及び公募の市民委員で構成されており、水道事業についての運営管理の方針や財政に関し審議を行っており、いただいたご意見を今後の事業運営に活用しています。</p>

意見の概要	札幌市の考え方
その他（２件）	
<p>第３章の札幌水道のあゆみが全く説明されていない。</p> <p>第５章ＳＤＧｓがどのようなものかわからない。</p> <p>（札幌水道ビジョン改定案の「概要版」の意見書から寄せられた意見）</p>	<p>パブリックコメントの募集の際に策定し、公表しておりました「概要版」は、今回の改定による変更点や、新たに盛り込んだ事柄を中心として、見やすく、分かりやすい紙面となるように心掛けて作成したものです。ご指摘の内容については、概要版では記載を省略しておりましたが、本書に詳しい記述や説明を掲載しております。</p>
<p>毎年の水道工事は何のために行っているのか説明してほしい。</p>	<p>高度経済成長や急速な人口増加に伴い、集中して建設された施設や管路の更新・改修工事を計画的に実施しています。また、施設や管路の耐震化など、災害や事故の発生時に被害を最小限にとどめるための工事も実施しています。</p> <p>これからも、安全・安定給水の継続のための施設整備に取り組んでいきます。</p>